

上場会社名 東邦アセチレン株式会社

コード番号 4093

(URL http://www.toho-ace.co.jp/)

上場取引所 東証(第二部)

本社所在都道府県

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏 名 櫻井 琢平

問合せ先 責任者役職名 経営管理部長

氏 名 久米 忠

TEL (03) 3274 - 1012

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 25日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	14,838	2.5	338	0.5	320	2.5
14年9月中間期	15,225	7.5	336	31.4	328	41.7
15年3月期	31,985		846		836	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	9	87.8	0.27	-
14年9月中間期	76	8.0	2.23	-
15年3月期	152		4.08	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 6百万円 14年9月中間期 11百万円 15年3月期 28百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 34,132,479株 14年9月中間期 34,115,239株 15年3月期 34,107,768株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	26,260	5,305	20.2	155.39
14年9月中間期	27,712	5,180	18.7	151.57
15年3月期	27,357	5,266	19.3	153.89

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 34,132,457株 14年9月中間期 34,176,464株 15年3月期 34,139,952株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	459	310	436	3,337
14年9月中間期	422	244	130	4,004
15年3月期	648	64	146	3,625

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	31,000	900	200

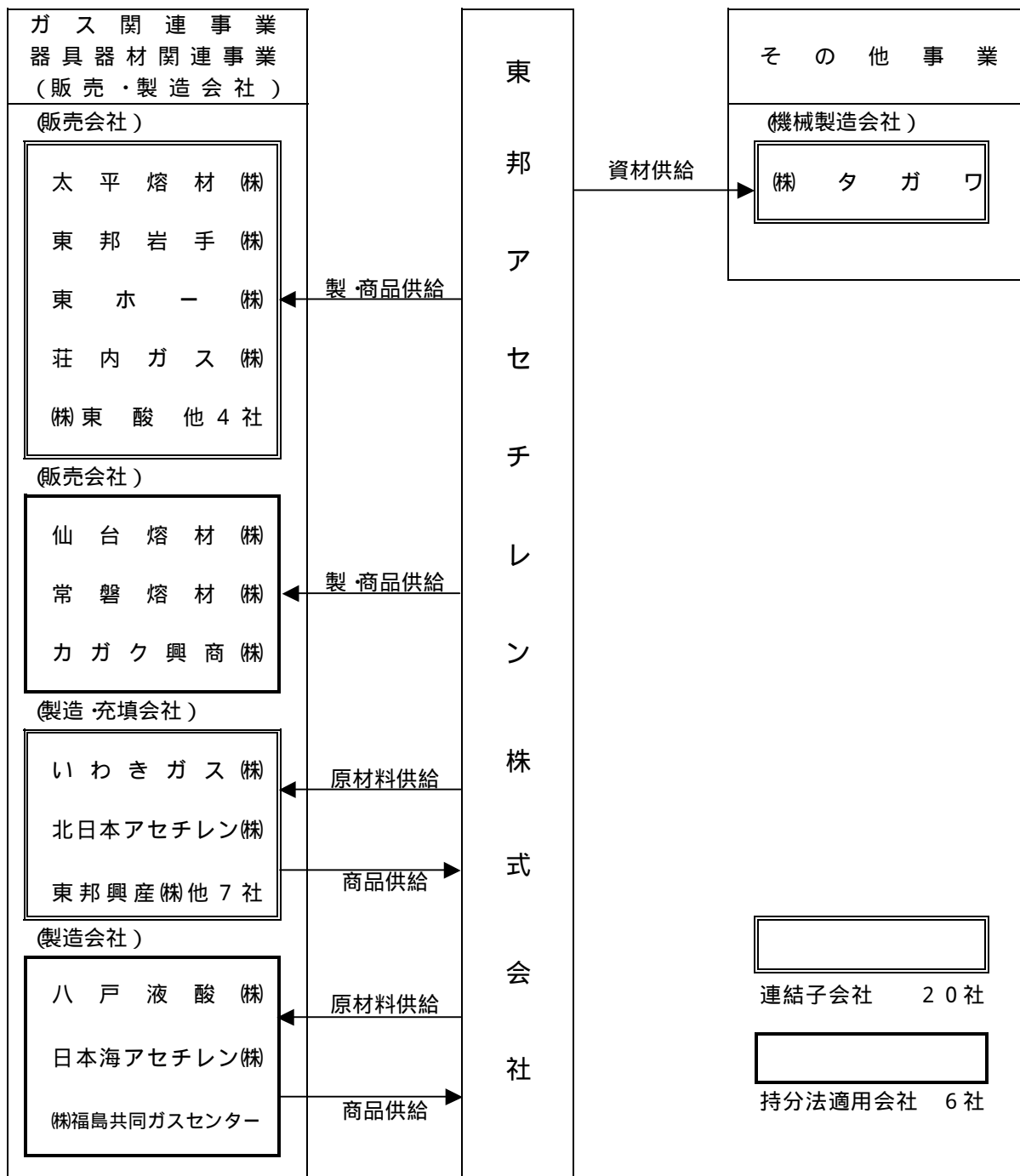
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円86銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、連結子会社20社、持分法適用関連会社6社、持分法非適用の非連結子会社8社及び関連会社9社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売等の事業活動を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、地域に密着した広範な販売ネットワークをベースとして多様化した顧客ニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により、顧客から信頼される企業グループとなることを目指しております。この経営方針を実現するために、引き続き販売体制の強化、製造原価・物流費用の低減など競争力の向上を推進していくことに努めていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来復配が可能となった時点での安定配当の継続的实施を実現するため財務体質の改善による内部留保の充実を基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ事業の中核である一般高圧ガスにつきましては、新規顧客の獲得による販売拡大をはじめ多様化したニーズに即応するため、ガスアプリケーションの展開に取り組み、効率的配送体制を推進しております。

また、液化石油ガスにつきましては地域に密着したサービスを基本とし、製造から配送・小売りまでの供給体制で運営していくことを目指しております。

(4) 会社が対処すべき課題

依然として厳しい経済環境が継続する中で、企業経営につきましては全般に亘るスピードアップと効率的なフットワークが求められることとなります。

当社グループは、企業経営の原点に立ち返り消費者サービスの向上を促進するとともに広範な販売ネットワークをベースに競争力の強化を図るため、次の経営施策に取り組んでおります。

営業力の強化を図り、新規顧客への拡販に取り組むとともに、技術サービス体制をこれまで以上に強化し、顧客ニーズに即応したサービスを提供いたします。

関係会社との連携に努め、グループ企業の営業基盤の強化と連結経営の効率化を図ります。システム化を推進し、関係会社を含めた更なる管理部門の少数精鋭化を進めます。

収益力を高める内部留保の蓄積と保有資産の売却などにより有利子負債を削減し、財務体質の改善を図ります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役4名のうち過半数の3名を社外から迎えており、監査役の機能強化及び取締役の業務執行について厳正かつ公正な監査を実施しております。

取締役会については、原則として月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の業務遂行を監督する機関と位置づけております。また、今後とも経営内容の透明性を高めるため、投資家及び株主の皆様に対する迅速かつ正確な情報開示をマスメディアなどを通じて積極的に推し進めるよう努めてまいります。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係

当社は、当社発行済株式総数の20.04%を所有する大株主である東ソー株式会社と取引を行っておりますが、当社の仕入高のうち東ソー株式会社の比率は2.6%と僅少であります。ただ当社の借入のうち6,074百万円に対して同社の保証を受けております。また、人事面につきましても役員の招聘により当社経営組織に対し人材の充足強化を図っております。

今後につきましては、同社との取引の拡大を図るとともに同社のグループ各社とも良好な関係を継続し、取引の拡大を推進して行きたいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結中間期のわが国経済は、米国景気への回復期待、国内株式の上昇や輸出の活況など回復の兆しが見られたものの、依然として厳しいデフレ経済下での個人消費の低迷、住宅着工の減少など総じて低調な経済環境のうちに推移いたしました。

当業界におきましても、先端産業に一部明るさが見られたものの、主要需要先の鉄骨加工・建設業界が依然として回復せず、まだら模様の設備投資、減衰する公共工事状況下にあって売上高・利益面での厳しい事業環境のうちに推移いたしました。

こうした状況下において、当社グループは事業の中核である一般高圧ガス・液化石油ガスを中心に生産、供給体制の充実、新規需要先への拡販など積極的な営業活動を展開しましたものの、売上高は148億3千8百万円と前年同期に比べ2.5%の減収となりました。

利益面では、製造部門の分社化をはじめ物流部門の効率化、管理部門コストの改善、有利子負債返済による金融費用の低減など経営全般に亘る企業体質の改善に努めましたものの、経常利益は3億2千万円と前年同期に比べ2.5%の減益となり、また当期純利益につきましても9百万円と前年同期に比べ87.8%の減益となりました。

当連結中間期の事業別の概況は次のとおりです。

ガス関連事業

ガス関連事業部門は、溶解アセチレンが生産の集約化・原料の低廉化などを行ったものの、建設・鉄工業界不振の影響を受け、売上高は減少いたしました。酸素及び窒素につきましても窒素の出荷数量は増加しましたものの、建設・鉄骨加工分野の低迷、医療用ガスの販売価格改定による値下げ、供給形態の変化に伴う価格の下落などにより売上高は減少いたしました。

液化石油ガス部門におきましては、工業用向け需要の回復がなく販売数量は前年同期なみに推移しました。一方、輸入価格の高騰による販売価格の値上げにより売上高は増加いたしました。

その他ガスは、炭酸ガス及び水素ガスが比較的堅調に推移いたしましたので売上高は増加しました。

以上の結果、売上高は90億4千万円と前年同期に比べ0.3%微増いたしました。

器具器材関連事業

器具・器材におきましては、生活関連器具が依然として低調な住宅着工の影響を受け減少したものの、民間の設備更新需要から溶接切断器具の出荷が増加いたしました。

同事業部門の売上高は46億9百万円と前年同期に比べ2.1%増加いたしました。

その他事業

その他につきましては、自動車産業向け設備の出荷は堅調に推移したものの、景気停滞の影響を大きく受け、売上高は11億8千8百万円と前年同期に比べ30.0%減少いたしました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、民間設備投資の回復・堅調な輸出など景気回復の兆しが見られるものの、引き続き公共投資の減少、定着しつつある円高の流れや米国景気の今後の動向など先行き不透明な経済環境下が続くものと予想されます。

こうした事業環境下において、当社グループは経営全般に亘り一層の合理化・効率化を推進し、クイックレスポンスをモットーに消費者サービスの向上を経営理念に掲げ、地域に密着した販売活動を展開し、グループ企業の事業基盤をさらに強固にして行く所存であります。

通期の業績につきましては、売上高は310億円、経常利益は9億円、当期純利益は2億円を予定しております。

(3) 当中間期の財政状態

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより4億5千9百万円の増加となりましたものの、投資活動により3億1千万円の減少、財務活動により4億3千6百万円の減少などの結果、当中間期末は前期末に比べ2億8千7百万円（7.9%）減少し33億3千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億5千9百万円となり、税金等調整前当期純利益が減少したものの、運転資金の減少により前年同期に比べ3千7百万円（9.0%）増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得などにより3億1千万円となり、貸付金の回収の減少などにより、前年同期に比べ5億5千5百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済などにより4億3千6百万円となり、長期借入金・短期借入金が増加したため前年同期に比べ3億6百万円（234.5%）増加しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	12,886,573	49.1	14,232,647	51.4	14,081,433	51.5
現金及び預金	3,842,284		4,893,225		4,334,485	
受取手形及び売掛金	7,276,532		7,585,094		8,077,192	
有 価 証 券	94,586		106,447		87,455	
た な 卸 資 産	1,280,895		1,248,865		1,181,873	
繰 延 税 金 資 産	184,714		183,013		183,673	
そ の 他	309,100		314,133		308,067	
貸 倒 引 当 金	101,542		98,132		91,314	
固 定 資 産	13,374,420	50.9	13,478,033	48.6	13,276,232	48.5
1. 有形固定資産	9,743,805	37.1	9,957,089	35.9	9,793,900	35.8
建物及び構築物	3,182,835		3,427,540		3,296,786	
機械装置及び運搬具	1,583,168		1,593,540		1,600,720	
土 地	4,456,461		4,381,467		4,387,550	
そ の 他	521,339		554,541		508,843	
2. 無形固定資産	588,476	2.2	610,040	2.2	603,041	2.2
借 地 権	407,984		410,701		410,701	
そ の 他	180,491		199,338		192,340	
3. 投資その他の資産	3,042,138	11.6	2,910,904	10.5	2,879,290	10.5
投資有価証券	1,041,275		884,441		923,277	
長期貸付金	393,601		334,909		314,937	
繰 延 税 金 資 産	604,025		640,607		616,467	
そ の 他	1,082,687		1,120,834		1,126,163	
貸 倒 引 当 金	79,450		69,888		101,555	
繰 延 資 産	-		1,968	0.0	-	-
資 産 合 計	26,260,993	100.0	27,712,650	100.0	27,357,665	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	14,678,163	55.9	16,941,976	61.1	16,310,512	59.6
支払手形及び買掛金	5,039,731		5,715,410		5,841,917	
短期借入金	8,667,055		9,955,264		9,344,805	
未払法人税等	156,232		250,173		239,128	
賞与引当金	302,976		340,042		336,006	
前受金	1,668		81,766		-	
その他	510,499		599,318		548,654	
固 定 負 債	4,583,829	17.5	3,933,152	14.2	4,136,700	15.1
長期借入金	3,070,596		2,699,279		2,818,516	
退職給付引当金	1,236,459		1,095,255		1,144,874	
連結調整勘定	86,326		48,966		78,743	
その他	190,446		89,650		94,566	
負 債 合 計	19,261,992	73.4	20,875,128	75.3	20,447,213	74.7
少 数 株 主 持 分	1,695,030	6.4	1,657,448	6.0	1,643,627	6.0
資 本 金	2,261,000	8.6	2,261,000	8.1	2,261,000	8.3
資本剰余金	887,260	3.4	886,912	3.2	887,260	3.2
利益剰余金	2,227,395	8.5	2,156,801	7.8	2,225,507	8.1
その他有価証券評価差額金	26,656	0.1	32,034	0.1	10,318	0.0
自己株式	98,341	0.4	92,605	0.3	96,625	0.3
資 本 合 計	5,303,970	20.2	5,180,072	18.7	5,266,825	19.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	26,260,993	100.0	27,712,650	100.0	27,357,665	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	14,838,101	100.0	15,225,087	100.0	31,985,322	100.0
売 上 原 価	10,509,067	70.8	10,735,612	70.5	22,986,905	71.9
売 上 総 利 益	4,329,033	29.2	4,489,474	29.5	8,998,416	28.1
販売費及び一般管理費	3,990,309	26.9	4,152,596	27.3	8,151,554	25.5
営 業 利 益	338,724	2.3	336,878	2.2	846,862	2.6
営 業 外 収 益	141,340	1.0	131,786	0.9	285,250	0.9
受 取 利 息	11,916		12,278		25,453	
受 取 配 当 金	3,810		2,260		9,677	
賃 貸 料	45,920		34,593		86,873	
持分法による投資利益	14,281		11,379		28,545	
そ の 他	65,411		71,275		134,701	
営 業 外 費 用	159,577	1.1	140,097	0.9	295,999	0.9
支 払 利 息	102,252		103,002		207,589	
手 形 売 却 損	16,837		18,545		34,679	
賃 貸 費 用	19,922		16,758		37,568	
そ の 他	20,565		1,791		16,162	
経 常 利 益	320,487	2.2	328,567	2.2	836,114	2.6
特 別 利 益	14,577	0.1	5,559	0.0	15,021	0.1
固 定 資 産 売 却 益	3,078		1,030		1,448	
投資有価証券売却益	1,858		-		5,749	
そ の 他	9,640		4,528		7,824	
特 別 損 失	180,526	1.2	108,509	0.7	287,738	0.9
固定資産売却及び除却損	13,872		28,568		33,327	
投資有価証券評価損	499		-		37,223	
退職給付会計変更時差異費用処理額	72,602		72,602		145,204	
役員退職慰労金	84,634		-		42,213	
そ の 他	8,916		7,338		29,769	
税金等調整前中間(当期)純利益	154,539	1.1	225,617	1.5	563,397	1.8
法人税、住民税及び事業税	133,951	0.9	216,255	1.4	386,032	1.2
法 人 税 等 調 整 額	46,070	0.3	107,790	0.7	95,465	0.3
少 数 株 主 利 益	57,389	0.4	41,056	0.3	120,603	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	9,268	0.1	76,096	0.5	152,225	0.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	887,260	885,000	885,000
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	1,912	2,260
自 己 株 式 処 分 差 益	-	1,912	2,260
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	887,260	886,912	887,260
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2,225,507	2,035,871	2,035,871
利 益 剰 余 金 増 加 高	9,268	134,494	210,624
中 間 (当 期) 純 利 益	9,268	76,096	152,225
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 増 加	-	58,398	58,398
利 益 剰 余 金 減 少 高	7,380	13,565	20,987
役 員 賞 与	7,380	6,928	14,350
持 分 法 適 用 会 社 減 少 に よ る 減 少 高	-	6,636	6,636
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	2,227,395	2,156,801	2,225,507

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		154,539	225,617	563,397
減価償却費		438,346	481,432	850,536
退職給付引当金の増加額		91,585	95,498	145,116
貸倒引当金の増減額		11,877	15,126	18,737
賞与引当金の増減額		33,030	6,149	2,113
受取利息及び受取配当金		15,727	14,538	35,131
支払利息		102,252	103,002	207,589
持分法による投資利益		6,021	11,379	28,545
投資有価証券売却益		1,858	1,812	5,749
投資有価証券売却損		89	274	102
投資有価証券評価損		499	-	37,223
有形固定資産売却益		3,078	1,030	1,448
有形固定資産売却損及び除却損		13,872	28,568	33,327
売上債権の減少額		958,399	3,440,149	2,033,561
たな卸資産の増加額		99,033	69,522	2,537
仕入債務の減少額		688,803	2,847,698	2,607,809
未払消費税等の増減額		19,103	7,775	22,853
割引手形の減少額		157,739	898,699	-
前受金の増加額		-	81,761	-
役員賞与の支払額		14,800	6,928	27,750
その他の		49,169	62,432	39,528
小計		757,680	665,925	1,166,058
利息及び配当金の受取額		20,907	19,680	40,224
利息の支払額		101,796	96,179	208,194
法人税等の支払額		216,847	167,368	349,805
営業活動によるキャッシュ・フロー		459,943	422,058	648,281
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		201,530	-	179,835
定期預金の払戻による収入		415,809	362,187	562,922
有価証券の取得による支出		68,117	-	31,994
有価証券の売却による収入		60,985	-	64,970
投資有価証券の取得による支出		5,129	60,053	51,077
投資有価証券の売却による収入		16,016	88,351	54,376
有形固定資産の取得による支出		477,356	227,492	729,552
有形固定資産の売却による収入		7,086	3,230	23,277
無形固定資産の取得による支出		20,377	-	-
貸付による支出		82,741	7,100	10,700
貸付金の回収による収入		54,816	44,377	57,338
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	-	250,956
子会社株式取得による支出		3,000	-	44,000
非連結子会社設立による支出		10,000	-	10,000
長期預け金の増減額		3,794	45,935	-
その他の		6,369	5,220	20,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		310,962	244,216	64,027
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,038,730	670,387	2,502,196
短期借入金の返済による支出		1,345,206	709,872	3,279,377
長期借入による収入		165,000	220,000	860,000
長期借入金の返済による支出		284,193	303,009	236,573
少数株主への配当金の支払額		7,831	8,087	14,926
自己株式の売却による収入		-	-	22,263
その他の		3,240	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		436,741	130,580	146,416
現金及び現金同等物の増減額		287,760	535,874	437,838
現金及び現金同等物期首残高		3,625,227	3,131,526	3,131,526
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	337,050	55,862
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		3,337,466	4,004,451	3,625,227

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 20社
 太平洋熔材(株)、東ホー(株)、東邦運送(株) 他17社
 非連結子会社 8社
 八戸共同酸素(株)、東ホープロパン(株) 他6社
 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金のうち持分に見合う額は少額で、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 6社
 仙台熔材(株)、カガク興商(株)、常磐熔材(株) 他3社
 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素(株)、東ホープロパン(株)他)及び関連会社(東日本ガスサービス(株)、直江津アセチレン(株)他)の中間純損益及び剰余金のうち持分に見合う額は、それぞれ中間連結純損益並びに利益剰余金に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
東邦岩手(株)	1月31日 *1
太平洋熔材(株)	3月31日 *2
荘内ガス(株)	3月31日 *2
いわきガス(株)	6月30日 *3
東邦運送(株)	8月31日 *3

*1 平成15年7月31日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

*2 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

*3 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。
 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	償却原価法(定額法)
満期保有目的債券	
その他有価証券	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のあるもの	
時価のないもの	総平均法による原価法
たな卸資産	主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(804,905千円)については、転籍者に対する部分を除き、新規連結子会社に対する部分を加えた残高(726,020千円)の5年による按分額を費用処理しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計
ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例要件を満たすため、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段、ヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金
ヘッジ方針
リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法
すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
なお、重要性がないものについては一時償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております
8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	千円	千円	千円
1.有形固定資産の減価償却累計額	13,511,940	13,070,633	13,304,293
2.受取手形割引高	1,500,308	1,444,634	1,658,047
3.保証債務(保証類似行為を含む)	447,296	529,662	485,659
4.担保に供している資産			
現金及び預金	150,864	142,893	138,931
受取手形	273,463	358,546	275,982
建物及び構築物	386,481	467,791	409,468
土地	1,234,656	1,250,242	1,176,181
投資有価証券	183,184	166,741	179,283
計	2,228,649	2,386,215	2,179,846
担保付債務			
短期借入金	762,253	944,985	821,725
長期借入金	825,157	814,937	845,471
買掛金	157,972	146,605	278,129
保証債務	-	3,740	-
計	1,745,382	1,910,268	1,945,326
5.有価証券			

投資有価証券には、いわき東邦プロパン株式会社(平成15年10月1日設立)に対する株式払込金10,000千円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	千円	千円	千円
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
運搬費	459,078	517,291	1,008,773
給料・賞与	1,416,386	1,470,501	3,178,542
賞与引当金繰入額	278,589	312,103	336,006
福利厚生費	294,051	284,696	579,826
減価償却費	312,296	315,455	626,750
賃借料	274,962	281,513	530,883
旅費交通費	101,190	95,724	187,108
消耗品費	79,677	117,546	146,774
支払手数料	118,005	81,430	207,768
容器維持費	72,757	55,697	124,158
2.固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	2,122	-	228
機械装置及び運搬具	877	347	507
その他有形固定資産	78	682	711
計	3,078	1,030	1,448
3.固定資産売却損及び除却損の内訳			
建物及び構築物	2,276	10,728	18,010
機械装置及び運搬具	9,053	7,022	8,394
土地	-	5,552	181
その他有形固定資産	2,543	5,263	6,740
計	13,872	28,568	33,326

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	千円	千円	千円
現金及び預金勘定	3,842,284	4,893,225	4,334,485
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	504,818	888,774	709,257
現金及び現金同等物	3,337,466	4,004,451	3,625,227

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円未満切捨)

期別 項目	当中間期 (平成15年9月30日現在)			前中間期 (平成14年9月30日現在)			前期 (平成15年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	機械装置及び運搬具	116,302	57,458	58,844	172,020	108,711	63,309	119,376	61,831
その他	400,333	258,811	141,522	405,390	243,332	162,058	427,271	262,427	164,843
合計	516,636	316,269	200,367	577,411	352,043	225,367	546,648	324,259	222,389

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	千円	千円	千円
1年内	78,975	90,587	94,319
1年超	121,391	134,780	128,069
計	200,367	225,367	222,389

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	千円	千円	千円
支払リース料	46,942	51,983	101,102
減価償却費相当額	46,942	51,983	101,102

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日）

(単位:千円未満切捨)

区 別 項 目	ガ ス 関連事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,040,375	4,609,546	1,188,179	14,838,101	-	14,838,101
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	9,040,375	4,609,546	1,188,179	14,838,101	-	14,838,101
営業費用	8,215,622	4,492,867	1,179,934	13,888,423	610,953	14,499,376
営業利益	824,753	116,679	8,244	949,677	(610,953)	338,724

前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日）

(単位:千円未満切捨)

区 別 項 目	ガ ス 関連事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,011,418	4,516,422	1,697,246	15,225,087	-	15,225,087
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	248,924	248,924	(248,924)	-
計	9,011,418	4,516,422	1,946,170	15,474,011	(248,924)	15,225,087
営業費用	8,180,527	4,406,046	1,940,000	14,526,575	361,633	14,888,209
営業利益	830,890	110,375	6,170	947,436	(610,557)	336,878

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日）

(単位:千円未満切捨)

区 別 項 目	ガ ス 関連事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,093,985	9,247,459	3,643,877	31,985,322	-	31,985,322
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	458,088	458,088	(458,088)	-
計	19,093,985	9,247,459	4,101,966	32,443,411	(458,088)	31,985,322
営業費用	17,646,702	9,137,196	4,053,138	30,837,037	301,422	31,138,460
営業利益	1,447,282	110,263	48,827	1,606,373	(759,511)	846,862

(注1) 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

(注2) 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接棒
その他事業	医療機械、建設工事、機械（製氷・冷凍機械等）

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

単位 千円

	当中間連結会計 期 間	前中間連結会計 期 間	前連結会計 年 度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額	610,953	610,557	948,340	提出会社の管理部門に 係る費用

(注4) 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

従来、不動産の賃貸に係る賃貸費用については営業費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より営業外費用に賃貸費用として処理することにしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、ガス関連事業においては営業利益が16,758千円増加しております。なお、ガス関連事業以外の事業のセグメント情報に与える影響はありません。

(前連結会計年度)

従来、不動産の賃貸に係る賃貸費用については営業費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より営業外費用に賃貸費用として処理することにしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、ガス関連事業において営業利益が37,568千円増加しております。なお、ガス関連事業以外の事業にはセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載はしてありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 部門別売上高

(単位:千円未満切捨)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
溶解アセチレン	432,190	2.9%	466,706	3.1%	992,451	3.1%
酸 素	960,361	6.5%	1,062,860	7.0%	2,271,788	7.1%
窒 素	954,185	6.4%	1,002,213	6.6%	1,938,661	6.1%
液化石油ガス	3,213,536	21.7%	3,106,100	20.4%	6,822,455	21.3%
そ の 他 ガ ス	3,480,101	23.4%	3,373,537	22.1%	7,068,629	22.1%
(ガス関連事業計)	(9,040,375)	(60.9%)	(9,011,418)	(59.2%)	(19,093,985)	(59.7%)
器 具 器 材	4,609,546	31.1%	4,516,422	29.7%	9,247,459	28.9%
そ の 他	1,188,179	8.0%	1,697,246	11.1%	3,643,877	11.4%
合 計	14,838,101	100.0%	15,225,087	100.0%	31,985,322	100.0%

7. 有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：千円未満切捨）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-
種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
2. その他の有価証券で時価のあるもの			
(1) 株 式	229,883	298,242	68,358
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	229,883	298,242	68,358

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円未満切捨）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	94,586
(2) その他の有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	104,135
非上場社債	3,000
合 計	201,722

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1．時価のある有価証券

(単位:千円未満切捨)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
1．満期保有目的の債券で時価のあるもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社 債	-	-	-
(3)そ の 他	107,586	107,586	-
合 計	107,586	107,586	-
種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
2．その他有価証券で時価のあるもの			
(1)株 式	275,614	196,782	78,832
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	4,870	4,900	29
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	280,485	201,682	78,803

2．時価評価されていない有価証券

(単位:千円未満切捨)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	363,025

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

(単位:千円未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-
種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
2. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株 式	248,717	189,717	58,999
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	248,717	189,717	58,999

(注)当連結会計期間においてその他有価証券で時価のある株式については37,223千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	87,455
(2) その他の有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	105,774
非上場社債	3,000
合 計	196,229

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計年度 (平成15年9月30日)

金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。その内容については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

前中間連結会計年度 (平成14年9月30日)

金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。その内容については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

前連結会計年度 (平成15年3月31日)

金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。その内容については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。